

脱炭素ソリューションピッチにご参加の皆様

東京海上日動の地域脱炭素における役割

2023年3月2日

◆お問合せ先

東京海上日動火災保険株式会社

高松支店営業課 小野寺

TEL:087-822-6019

目次

- 1. 弊社がGXに取り組む意義**
- 2. 弊社取組み・GXソリューションについて**
- 3. 弊社SDGsツール等のご紹介**
- 4. 弊社取組み事例紹介**

1. 弊社がGXに取り組む意義

① 損害保険業との親和性

- 気候変動は、損害保険業にとってのリスクや機会が生じますが、従来の取り組みや新たな取り組みで脱炭素社会への移行を支援できる領域があります。

リスク

損害保険会社にとっての物理的リスク

気候関連のリスクおよび機会は、中核的業務（保険者としてお客様の自然災害リスクをお引き受けすること）に影響を与える可能性がある。気候変動が自然災害に重大な影響を与え、自然災害関連の保険金支払いが増加することが想定されている。

損害保険会社にとっての移行リスク

気候変動に伴い、保険商品や関連サービスのニーズ変化が生じる可能性があり、お客様のリスクに対する対応を注視し対応していく必要がある。

機会

損害保険会社にとっての機会

脱炭素社会への移行に向けては、新技術・新事業向けの保険商品・サービスを提供する機会が生じると想定され、気候変動に対する社会のレジリエンスを高めたり、新技術・新事業等のイノベーションを後押ししていくことが使命である。

リスク管理経営

従来から、安定的な保険提供を可能にすべく、自社のリスクを適切に管理するために統合的リスク管理（ERM経営等）を実施している。リスクの高まりを受けて、高度化に向けた取り組みを推進する必要がある。

気候変動対応サービスの提供

従来から、気候変動対応に貢献する商品（再エネ事業者向けの保険商品等）や、防災・減災を支援するサービスを提供している。

2. 弊社取組み・GXソリューションについて

②気候関連財務情報開示タスクフォース“TCFD”初期検討メンバー

- 2015年12月にTCFDが設立され、各種検討を開始する2016年1月に世界各国より初期メンバー22名が招集されました。
- 日本からは、唯一、当社グループよりメンバーが選定されており、2017年6月の最終報告書作成に尽力しました。
- 上記経緯より、TCFDに関する深い理解と様々なネットワーク・情報を有しており、それを多くの企業の皆様への貢献として還元してまいります。
- 2021年1月からは再度TCFDメンバーとして、日本国内外の官民関係当事者とも論議・意見交換を行い、投資判断に資する情報開示を促す政策提言に向け取り組んでいます。

気候変動関連情報開示タスクフォース（TCFD）の創設メンバーとして、投資判断に資する情報開示を行うと共に、気候関連の情報開示の普及・促進にも貢献していきます。

東京海上ホールディングス フェロー（国際機関対応）
TCFDメンバー

長村 政明

Insurance ERM（*英国の保険ERM業界紙）より「保険分野で気候変動に最も影響のあるリーダー」に日本人で唯一選出



2. 弊社取組み・GXソリューションについて

③カーボンニュートラル

- 弊社は**2013年度から9年連続カーボンニュートラルの達成**をしております。



弊社は**マングローブ植林を始め、今年20周年の記念**の年を迎えました。

2019年3月末までにアジア等9カ国において、約10,930ヘクタールの植林を実施しています。地球や人々の生活を守り、様々な恵みをもたらすマングローブを「地球の未来にける保険」と位置付け、植林プロジェクトを100年間継続することを目指して取り組んでいます。



所在地	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 (予定住所表示)
敷地面積	10,147.61㎡
主要用途	事務所 (本店) ・駐車場等
構造	鉄骨造/木造/鉄骨鉄筋コンクリート造
規模	地下3階・地上20階・塔屋2階
建物高さ	約100m
延床面積	約130,000㎡

2028年に弊社本店を木造22階建のビルに建て替えます。

- ・電力については、100%再生可能エネルギーの導入をめざします。
- ・屋上などを大規模に緑化し、生物多様性の保全とヒートアイランド現象の緩和を図ります。
- ・雨水の雑用水利用や水の循環システムの導入などを通じて、水資源の保全を図ります。
- ・国際的なグリーンビルディングの認証プログラムであるLEED において、最高レベルであるPlatinumの取得をめざします。

2. 弊社取組み・GXソリューションについて

④ はじめてガイド

- **気候変動について意識していただくためのファーストタッチ**として準備しております。
- 脱炭素コンソーシアムの名前を記載した連名対応についても検討させていただきます。

東京海上日動

多くの中小企業が取り組みをはじめます！

脱炭素経営を実現するための活動です

脱炭素経営

GX

グリーン・トランスフォーメーション

東京海上日動は地域を支える中小企業のみなさまのGXへの取り組みを支援して参ります

GX はじめてガイド

取引先

-10%

取引先

脱炭素経営が求められるようになっています。

脱炭素経営が10%削減しない取引先は

市場要請：取引先からの要請

グローバル企業に続き、日本でもサプライチェーン全体を含めた脱炭素推進の動きが加速。

金融機関

融資条件

脱炭素経営が10%削減しない取引先は

脱炭素経営が10%削減しない取引先は

金融市場：開示がスタンダードに

気候変動はほぼ全ての業種にとって財務インパクトを持つと考えられており、CO2排出量を含む気候関連財務情報の開示がスタンダードに。

生活者

約80%

環境に配慮していない企業は応援しにくい

「カーボンニュートラルに関する生活者調査」によると、生活者の約80%が「カーボンニュートラル」の要請に対して取り関心が高いことが明らかになりました。

顧客動向：環境配慮ブランドが選ばれる時代

ミレニアル世代・Z世代など、環境配慮に敏感と言われる世代が消費の中心になっていく。

GX はじめてガイド
P2-3をご参照

2. 弊社取組み・GXソリューションについて

⑤外部連携

- 提携先機関をご紹介してGX取組にご支援しております。

◎ CO2排出量可視化ツール

zeroboard



◎ 企業様のエネルギーコスト削減・CO2排出量削減への取組みを総合的にサポートするサービスプラットフォーム

edash

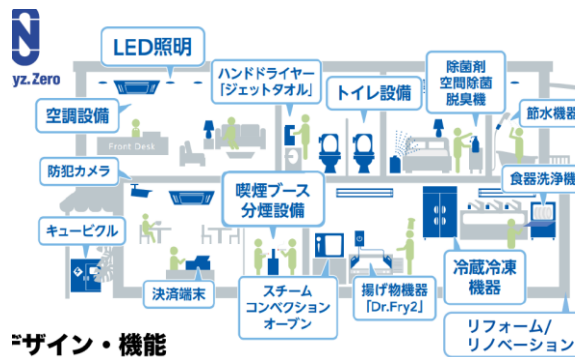


- CO₂排出量の可視化**
データ入力から算出まで自動でCO₂排出量を可視化します
- CO₂排出量の報告**
e-dashでそろえたデータはそのまま開示や報告に使用できます
- CO₂排出量の削減**
排出量削減のための具体的な方法を提案各種施策の実行を支援します

◎ 省エネ機材のレンタル業者



Nexyz.Zero



デザイン・機能

◎ 未上場企業向け非財務情報可視化システム

GlobalCast

非財務情報可視化システム
SX SURVEY SX SURVEY LITE
累計導入社数
300社
突破!!
GlobalCast

3. 弊社SDGsツール等のご紹介

⑥SDGs ツールの開発とGX具体的施策

17 パートナリシップで
目標を達成しよう



企業様に気候変動リスク軽減を促すSDGs診断ツールを開発しました。SDGsの取り組み状況に関する診断レポートやSDGs宣言書作成から、各種商品やサービス、保険商品のご提案書まで無料で作成できます。

① 40問の質問

「環境」「社会・職場環境」「組織体制」「サステナブルな取組」の4つの分野について、計40問の設問にご回答いただきます。

② 診断レポート

回答結果から「診断レポート」をご提示し、取組みが進んでいる項目や課題があると考えられる項目をえる化します。

③ SDGs 行動宣言書

「SDGs行動宣言書」を作成し、貴社のホームページや社内報に掲載することで、取引先・社員・社員のご家族にも、企業の将来や今の姿を伝えることができます。

④ 企業様へのご提案

診断レポートでご提示した「企業様の課題」について、会員企業と東京海上自動が具体的な課題解決策をご提案いたします。

PDCA サイクルをサポートします！

◎ 普段使いのGXから

◆ 事故対応・事故防止・安全運転支援

3 すべての人に
健康と福祉を

交通事故から命を守る!!

安全運転支援

- ◆ 健康経営優良法人認定制度認定取得支援
- ◆ 健康経営に関する情報提供

3 すべての人に
健康と福祉を

健康・長寿社会づくりに貢献!!

健康経営支援

- ◆ BCP/事業継続力強化計画策定支援
- ◆ 各種リスクに関する情報提供

11 住み続けられる
まちづくりを

自然災害に負けない社会づくりに貢献!!

BCP策定支援

健康経営支援

健康経営に係る顕彰制度と認定法人数

- 健康経営銘柄: 優れた健康経営を実践している企業を、東京証券取引所の上場企業の中から、経済産業省と東京証券取引所が共同で各業種につき原則1社ずつ選定しています。
- 健康経営優良法人認定制度: 地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。経済産業省が制度設計を行い、日本健康会議が認定しています。

顕彰制度	健康経営銘柄 東京証券取引所 上場会社	健康経営優良法人認定制度			
		大規模法人部門 (ホワイト500)	大規模法人部門 ※ホワイト500を除く	中小規模法人部門 (プライト500)	中小規模法人部門 ※プライト500を除く
2021 健康経営銘柄					
認定法人数	29業種 48社 (原則1業種1社)	500法人	1,301法人	536法人	7,398法人

BCP策定支援

東京海上グループのノウハウを活用し、企業関係者に応じた各種支援を行います。

1. 計画策定支援

大企業	中小企業	商工団体
BCP コンサルティング	事業継続力強化計画 認定支援	事業継続力強化支援計画 策定支援
BCPの構築から運用まで、専門家によるトータルな支援を実施します。	災害や感染症拡大時の初動対応や計画策定のエッセンスを凝縮したオリジナルツールで、計画から国の認定に向けた申請書作成まで支援します。セミナーや地域体験型ワークショップの開催も行っています。	商工団体が地域企業の事業継続力を強化する事業に対する計画(*)策定、計画推進を支援します。 * 都道府県知事認定

3. 弊社SDGsツール等のご紹介

⑦GXソリューション・ツール

「太陽光の災害リスク診断」⇒

本サービスは、太陽光発電設備の自然災害に対するリスクを、国の公開情報や東京海上日動が持つ事故データ等から診断するもの。



「電力卸売価格変動保険」⇒

電力卸売価格変動保険 商品概要

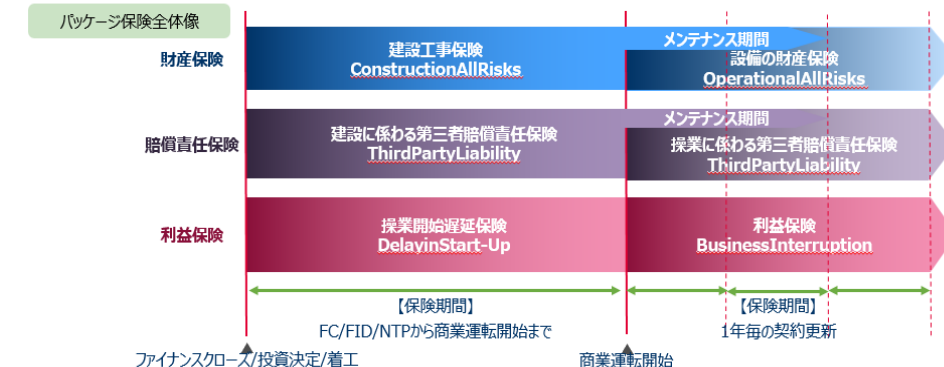
To Be a Good Company



「洋上風力発電向けパッケージ保険」⇒

保険商品 洋上風力発電 | 洋上風力発電向けパッケージ保険 (洋上風力推進タスクフォース)

- ✓ 社内横断専門チーム「洋上風力推進タスクフォース」を立ち上げ、洋上風力プロジェクトを業界リーダーとしてサポートしています。
- ✓ 海外プロジェクトのサポートで培った知見をもとに、建設中～操業開始後まで切れ目なく補償する「洋上風力発電向けパッケージ保険」(国内初)を開発し、今後増加が見込まれる国内プロジェクトへのサポートを推進してまいります。



保険商品 太陽光発電 | 太陽光PPA事業者向けパッケージ保険 (2021年11月)

✓ 再生可能エネルギー導入手段として今後拡大が想定されるコーポレートPPA事業者のリスクに特化した保険を開発しました。

「太陽光PPA事業者向けパッケージ保険」⇒

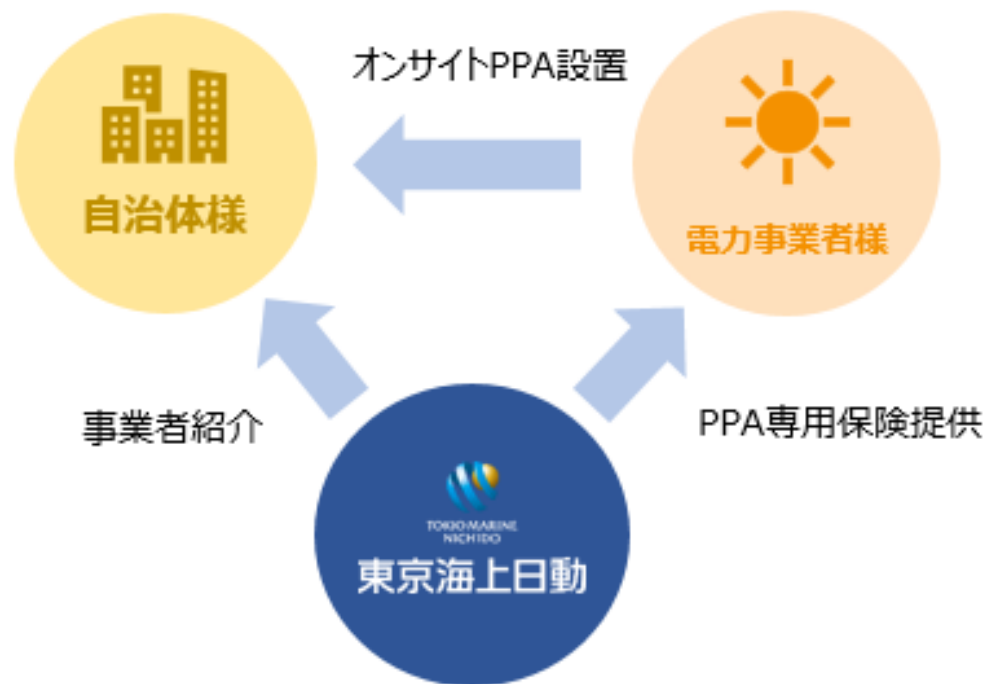


4. 弊社取組み事例紹介

⑧GX協業事例

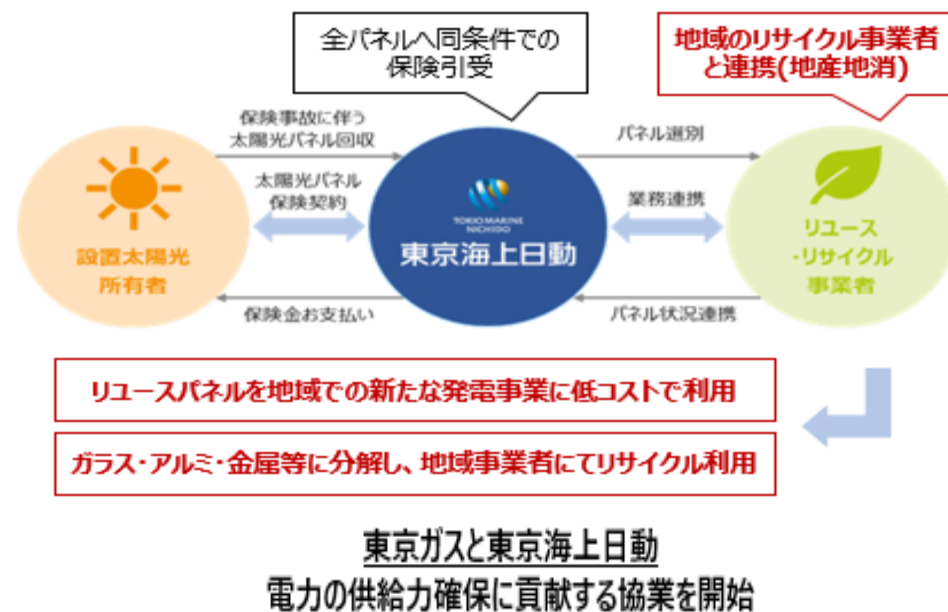
● 自治体×地域中核企業×東京海上日動

⇒地域中核企業の電力事業のコンテンツ・強みと当社の保険・ソリューションにて連携し、地域脱炭素支援を実施。



● 地産地消のサーキュラーエコノミーの取り組み

⇒地域の太陽光パネルのリユース・リサイクルについて、当社の保険を活用することで、廃棄問題の解決に貢献



東京ガス株式会社（代表執行役社長：内田 高史、以下「東京ガス」）と東京海上日動火災保険株式会社（取締役社長：広瀬 伸一、以下「東京海上日動」）は、このたび、電力の供給力の確保に貢献する協業を開始いたします。具体的には、2022年8月より、電力の「将来の供給力（kW）」を取引する容量市場※1等へ参加するバーチャルパワープラント（以下、「VPP」）に企業や自治体等のお客さまが安心して参加いただける新たなメニューを提供いたします。

etc...

4. 弊社取組み事例紹介

⑨SDGs・GXセミナー

- 問題が大きすぎてSDGsをどこから取り組んだらいいのかわからないという声が数多く聞かれます。弊社が開くセミナーで理解を深めていただく事ができるかと思えます。ご用命いただければと思えます。



SDGsの視点の重要性を語る中塚さん



ふくしまSDGs推進プラットフォーム（事務局・県）の脱炭素をテーマにしたセミナー

8日、福島市のコラッセふくしまで開催された。参加者は、脱炭素経営が国連の提唱する持続可能な開発目標（SDGs）に通じる点にも、将来的

脱炭素経営を推進

信頼向上で人材確保へ

福島でセミナー



に企業競争力を高める上で必要な取り組みだとの認識を共有した。
東京海上日動火災保険地方創生健康経営室の中塚啓二郎主任推進役が「脱炭素社会に向けた具体的アクションSDGs・ESG・そしてGX」をテーマに講話した。プラットフォーム会員企業などから約40人が参加した。
中塚さんは、原材料の不足や資材調達費の増加など企業経営を取り巻くリスクをSDGsの視点で捉え直すことで、ビジネスチャンスに変えられると強調した。脱炭素化を含むSDGsへの対応が今後の取引条件として求められる可能性や、企業の社会的信頼の向上により優秀な人材を引きつけることにつながるなど取り組みの必要性を説いた。



To Be a Good Company

東京海上日動火災保険株式会社

ご清聴いただき、
ありがとうございました。

東京海上グループ一丸となって、
“GX”に挑戦する企業様を支援し、
社会課題を解決してまいります。